

英EU離脱が物語る地域社会の疲弊



三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社調査部 研究員
土田 陽介

1 EU離脱の経緯

2016年6月23日、英国で欧州連合（EU）からの離脱（Brexit）の是非を問う国民投票が行われた。事前予想では残留支持が離脱支持を上回るとされており、また離脱を強硬に主張し続けた独立党（UKIP）のファラージ党首（当時）も、国民投票直前に事実上の敗北発言を行った。

しかしながら、開票作業が進むにつれて離脱支持が優勢であることが判明し、最終的には、離脱支持が有効投票数の51.9%を占めた一方で、残留支持は48.1%に留まるという想定外の結果になった。この結果を受けて、英国の通貨ポンドの対ドルレートは、一時1985年以來の安値圏に沈んだ。また、リスクオフの流れの中で、円の対ドルレートも瞬間的に90円台へ突入するなど、金融市場は大きな混乱に陥った。

国民投票の結果を受けて、キャメロン首相（当時）は2016年7月に辞任し、与党保守党の党大会で新たな党首に選ばれたメイ前内務相が、第76代の英国首相に就任した。元々は残留派であったメイ前内務相であるが、首相就任とともにEU離脱を速やかに遂行するとの方針を示した。そして組閣に当たり、外務相に任命したジョンソン元ロンドン市長など、離脱派の重鎮とも言える複数の政治家を主要閣僚に配置した。もっともこうした人事からは、離脱を鼓舞し続けた政治責任を取らせようとしたメイ首相の意図も透けて見える。

その後暫くの間、メイ政権がEU離脱に向けた青写真を示すことはなく、一部有識者の中からは、英国はEUに対して離脱通告を行わないのではないかという指摘さえなされた。また市場関係者の間では、離脱するとしてもソフトブレグジット（EU市場への無制限アクセスを維持すること）に留まるのではないかという期待も高まった。ところが年明け2017年1月17日の演説で、メイ首相は一連の見方に反してハードブレグジット（EU市場への無制限アクセスを放棄すること）を目指すことを明言した。そして3月29日に、EU基本条約第50条の規定に基づき、トウスクEU大統領に対して離脱通告を行うことになった。6月8日には解散総選挙が行われ、メイ首相のEU離脱に対する戦略方針に対する国民の審判が下される予定である。今後の交渉次第では、英国は2019年にもEUから完全に離脱することになる。

それでは何故、英国の有権者はEUから離脱するという決断を下したのだろうか。この問題を考える前に、英国がEUに加盟した経緯を確認したい。英国がEUの前身である欧州共同体（EC）に加盟したのは、1973年である。EC自体が成立したのは1967年であるから、それから6年後のことである。英国の加盟が遅れた背景には、フランス、特に反米意識が強く親米的な英国を嫌ったド・ゴール元大統領の意向があったとされている。一方で英国側も、当初は大陸で進む欧州統合の流れには合流せず、北欧諸国とともに欧州自由貿易協定

(EFTA) を結成するなどして対抗を試みた。しかし、ECの方が優位であることが明白になると、経済の混乱が長期化したこともあり、英国は半ば「軍門に下る」形でECへ加盟した。

1980年代に入ると、英国経済はサッチャー政権下で進んだ金融自由化政策の効果を受けて復活を遂げた。英国の首都ロンドンと米国のニューヨークと並び立つ国際金融センターとして成長し、世界中からマネーが流入した。さらに1990年代になると、ECがEU（1993年）に発展したりするなど、欧州統合が進展する中で欧州の金融センターとしての機能も強めるようになった。一方で英国は、ポンド危機（1992年）をきっかけに欧州為替相場メカニズム（ERM）から脱退して以降、EUで進む通貨統合の流れからは距離を置き、独自路線を強めるようになった。1999年に誕生した統一通貨ユーロにも参加せず、ドイツやフランスから一歩距離を置いた形で、英国はEUに携わり続けてきた。

こうした中、2016年に英国で国民投票が行われた背景には、以下で述べるような理由が指摘される。

第一に、EUへの不信感（ユーロスケプティシズム）が有権者の間で高まったことがある。英国がEUへ拠出する財政負担は、ドイツやフランスに次ぐ3番目の規模である。それだけの費用を負担しておきながら、英国はEUから便益を受けていないという不満が、有権者の間で強まった。また英国が受け入れる移民は、年間200万人規模にも達する。そうした移民が雇用を奪い治安を悪化させるという漠たる不安も、有権者の間で広がった。さらに、EUにより課される漁業・農業に関する資源管理などを目的とした産業規制の存在も、とりわけ地方の人々の間で不評であった。

第二に、英国経済に対する自信が国民の中で高まったことがある。2007年から08年にか

けて顕在化した世界的な金融危機を受けて英国の景気も腰折れしたが、その後は主要国の中でもいち早く立ち直り、ロンドン五輪（2012年）前後の景気変動の波も巧みに乗り越え、平均してみれば2%程度の実質経済成長率をキープすることができた。一方で大陸側に目を向けると、ギリシャに代表される重債務国を中心に、景気低迷が長期化していた。こうした景気の格差を目の当たりにした英国の有権者の間で、EUに残留すれば英国経済の成長が阻害されてしまうという危機感が広がった。

第三に、英国社会における不平不満が様々な形で拡大してきたという問題がある。近年の英国では首都ロンドンと地方社会、金融業と非金融業、若年層と高年層といった様々な領域の間で、所得格差や価値観のギャップなどが拡大していた。こうした問題が、移民・難民問題などと共振して社会不安を増幅させて、既存政治への不満へとつながった。そうした動きが、中道の二大政党（労働党と保守党）の主流派による政治運営に対する否定に昇華し、国民投票での離脱派の勝利、という形で結実したわけである。

これらの諸要因に重なる形で、一種の「大英帝国（British Empire）」意識が英国の中で高まったことも、EU離脱を後押ししたと考えられる。かつて英国は、7つの海を制する世界の覇権国であった。それが今ではEUに隷属する立場になり下がり、不当な扱いを受けている。EUのくびきから外れれば、英国は過去の栄華を取り戻すことができるはずである。そうした高揚感が、国民投票前後の英国では大いに高まったわけである。ただポンドが大幅に下落したように、金融市場は英国経済の先行きを厳しく評価するなど、現実はそれほど甘くはない。後述のように、EU離脱後の英国経済を待つのはまさに茨の道である。

2 地域社会の疲弊

前節で国民投票が行われた背景の1つに地域社会の疲弊があると指摘したが、この論点をもう少し掘り下げてみたい。

図表1は、国民投票の結果を主な行政区画ごとに分けて見たものである。欧州の金融センターとして繁栄を謳歌した首都ロンドンでは、当然EUへの残留を望む声が多かった。英国からの分離独立の機運が高まるスコットランドや、隣国アイルランドとの関係が密接な北アイルランドでも、EUに残留するべきとする声が多数を占めた。もっともそれ以外の地域区分の殆どでは、離脱派が残留派を上回った。

この投票結果は、地域社会の方が強くEU離脱を望んでいた事実を明確に物語っている。EU加盟後今まで英国が歩んできた道のりから得たメリットよりもデメリットの方が大きいとする人々が、英国の地域社会には多かったわけである。言い換えれば、国民投票での離脱派の勝利という現象そのものが、それまでの繁栄から「取り残された人々」の叫び声を体現するものであったということである。

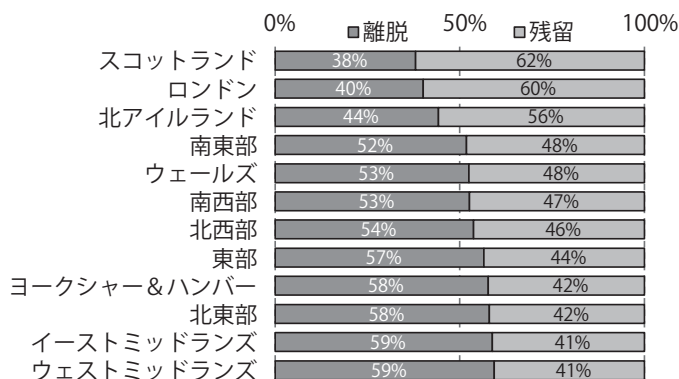
先に述べたように、1980年代のサッチャー政権下で進んだ金融自由化をてこに、英国は長期の景気低迷から脱却した。つまり斜陽化する製造業に見切りをつけて金融業を経済成長の牽引役に据えたわけであるが、同時にこのことは、繁栄する首都と衰退する地方という対立構造を英国に定着させることになった。つまり1980年代以降の英国の経済は、首都ロンドンの金融業を中心に成長してきたわけだが、一方で、そうした経済成長は農林水産業や製造業などで生計を立ててきた地域社会の人々にとって実感に乏しいものだったのである。

英国経済全体で見れば、ロンドンの金

融業が稼ぎ出した所得は、政府を通じて地域社会へと再配分されている。もっとも地域社会に住む人々が、そうした再配分を具体的に意識する機会はまずない。象徴的なエピソードとして、国民投票の直前に行われた英国北部の集会での出来事がある。その集会に出席したロンドン大学の教授が、EUに残留した方が高いGDP成長率を享受できるというメリットを中立的な立場から説いたところ、会場の聴衆から「それはお前のGDPだ、俺たちのものではない」(That's your bloody GDP. Not ours) という野次が飛んだという。

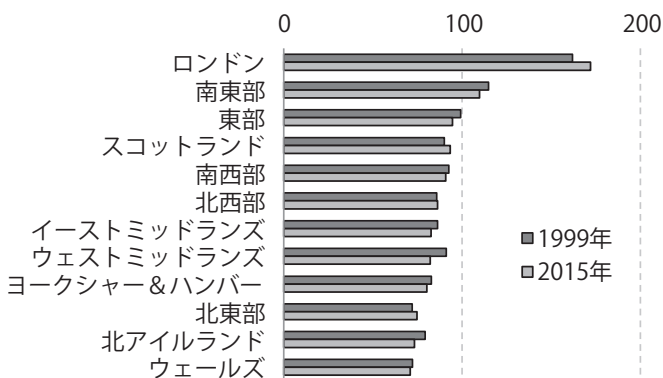
実際、ロンドンとそれ以外の地域の所得格差が拡大しているという事実もある。図表2は、英国全体を基準 (=100) にした一人当たり名目GVA (粗付加価値) の水準を、EUがユーロを導入したことに伴ってロンドンが欧州の金融センターとしての性格を一段と強め

図表1 行政区画ごとに見た国民投票の結果



(出所) 英国放送協会 (BBC)

図表2 一人当たり名目GVAの地域間比較



(出所) 英国立統計局 (ONS)

た1999年と、最新時点である2015年とで主な行政区画ごとに比較したものである。一見して分かるように、ロンドンの水準は時を経て明確に上昇したものの、その他の地域の多くが低下しており、この間にロンドンとそれ以外の地域との所得格差が拡大したことを端的に表している。

こうした中で、地域社会に住まう「取り残された人々」の不平不満が高まることになった。ただ同時に、スコットランドや北アイルランド、そして首都ロンドンも、EUへの残留を望んだという事実がある。もっともスコットランドと北アイルランドは歴史的に英国(連合王国)からの独立志向が強く、国民投票の結果を受けて英国から独立しEUに踏みとどまろうとする機運が高まることになった。首都ロンドンにおいても、英国から独立してEUに残留しようという動きが生じた。つまり国民投票の結果を受けて、連合王国解体の機運が高まるという問題まで、英国は抱え込むことになったわけである。

3 長期停滞を免れない今後の英国景気

経済的に考えた場合、ハードブレグジットは、英国にとってメリットよりもデメリットが大きい選択にほかならない。その動きを先取りしたのが、冒頭で述べた通貨ポンドの下落であった。国民投票以降、現在に至るまでポンドの対ドルレートは軟調な動きを余儀なくされているが、後述のように潜在成長率が低下すると考えられる中で、ポンド安は中長期的に定着すると予想される。

ポンド安には購買力を低下させ輸入財消費を圧迫するというデメリットがある。同時にポンド安には、輸入代替や輸出増加を通じて生産の増加を促すというメリットもある。メリットがデメリットを上回るため、英国の経

済成長が促されると主張する論者もいる。とはいえ、英国経済の構造的な特徴を踏まえた場合、ポンド安が成長を加速させる公算は小さい。なぜなら、英国はその経済構造を考慮した場合、通貨安でも貿易収支が改善しにくい経済だからである。別の表現をするなら、経済全体で評価した場合、英国はポンド安の恩恵を強く受けるほどの生産拠点を有していないということである。

英国の経済成長を牽引してきた金融業も、中長期的には衰退を免れない見通しである。例えばユーロ決済のクリアリング機能(銀行間決済)がユーロ圏に移転すれば、ロンドンが担っている欧州の金融センターとしての機能が低下する。さらに、金融業に関係が深い様々な産業(会計・法務・コンサルなどの法人向けサービス業)も、金融業とともに衰退を余儀なくされよう。また移民の受け入れが抜本的に制限されれば、移民労働者によって支えられてきた金融関連以外のサービス業(小売業や流通業など)の生産性が悪化するため、経済全体の生産性は低下することになる。

しかも金融業の衰退が予想されるにもかかわらず、中長期的な経済成長戦略を描く指導者が英国にはいない。ハードブレグジットを目指すことを表明した直後の2017年1月21日、メイ首相は生産性向上のための技術教育を強化するという成長戦略を掲げた。製造業の再強化を目指すことがその成長戦略の幹をなしているが、高い技術力に安価なコストを誇る新興国が台頭する中で、そうした戦略が花咲く公算は小さい。そもそも、そうした成長戦略を掲げたメイ首相が何時まで政権を守れるかも定かではない。確たる船長を欠いた中で、海図なき航海を進むようなものである。

こうした中で、政府と中央銀行は、EU離脱による景気悪化を軽減させるために、総需要刺激策を用いて景気を下支えせざるを得なく

なる。一方で金融業の衰退を受けて、英国の潜在成長率は低下する。つまり、EU離脱は英国にとって深刻な供給ショックとなる。そのため英国では需給ギャップが拡大し、高インフレ体質が定着する。英国は先行き、低成長と高インフレの二重苦、つまりスタグフレーションにさいなまれることになる。ただEU離脱の経緯を考慮すれば、その処方箋として供給サイドを重視する構造改革を推進できる可能性は非常に低い。

繰り返しとなるが、EU離脱により、英国は克服が困難なスタグフレーションの発症を余儀なくされる。反面でEUも、ハードブレグジットによって英国が持つ金融機能を喪失することになる。とはいえ、双方が大幅に歩み寄る必要があるソフトブレグジットを前提に交渉することは、英国もEUも政治的に困難な状態にある。したがって、このルーズ・ルーズゲーム（双方が痛みを負う交渉）のメインシナリオは、とりあえずハードブレグジットを前提として、交渉の過程でお互いの痛みが少なくなるように妥協点を見つけていくという展開になるだろう。

4 世界や日本への影響

英国のEU離脱は世界の政治や経済にどのような影響を与えるだろうか。

まず政治的には、世界中で高まる反グローバリズムや民族主義の機運に対して、大きな影響を与えると考えられる。EU各国における急進政党の台頭や米国でのトランプ大統領の誕生など、世界中で民族主義の機運が高まっている。仮に英国が離脱交渉の過程でEUから英国に有利な条件（例えば、EU市場への無制限アクセスの維持）を引き出せたなら、反グローバリズムや保護主義の機運に対する強い追い風が吹くだろう。EU各国ではユーロスケプティシズム（欧州懐疑主義）の嵐が吹き荒

れ、2019年に予想される欧州議会選挙では、急進政党出身者が多く選出される可能性がある。そうなれば、欧州統合が停滞するばかりか、場合によっては後退する事態が予想される。また他の地域協力機構、例えば東南アジア諸国連合（ASEAN）やアフリカ連合（AU）、湾岸協力理事会（GCC）などにおける統合の在り方にも、暗い影が落ちよう。

反面で、英国が不利な条件を受け入れざるを得ない状況となるなら、英国に厳しい向かい風が吹くことになる。そうした姿が明らかとなれば、民族主義の機運は一気にしほむだろう。そもそも民族主義に立つ急進政党の主張には矛盾点が多く、また、公約にも実現不可能なものが多い。実際に英国の場合でも、独立党（UKIP）のファラージ元党首や保守党のジョンソン元ロンドン市長など離脱派の重鎮らが、国民投票直後、自らの主張に誤りがあることを認めた。こうした中でBrexitならぬBregretやRegrexit（いずれも英国Britainが離脱Exitを選択したことへの後悔Regretを意味する）という言葉が生まれるなど、一時の熱に浮かれて離脱を選択したことへの後悔が英国の有権者の中に広がるという、皮肉な現象が生じた。先述の通り、EUから離脱することで、英国経済は長期停滞を余儀なくされる見込みである。このことが明らかになれば、民族主義者の甘言に釣られることの危険性が世界的に意識されるだろう。とはいえ「取り残された人々」は怒りが収まらないわけである。そうした人々を中心に、さらなる急進勢力が世界的に台頭する可能性も否定できない。

経済面ではどのような影響が出るだろうか。短期的には、英国のEU離脱を巡る交渉の不透明さが、投資家に嫌気されることになる。英国の通貨ポンドは引き続き荒い値動きとなり、リスク回避圧力が強まればドルや円が買われることになるだろう。株式市場も荒れ模様と

なり、金利も振れ幅が大きい状態が当面続くとみられる。長期的には、ロンドンが持つ国際金融センターとしての機能が低下することで、世界的な金融の流れが滞る事態が懸念される。パリやフランクフルト、アムステルダムなどEUの他の都市がロンドンに代わる金融センターとしての地位を目指して躍起になっているが、ロンドンが持つ機能をそのまま、かつ早急に移転できるわけではない。むしろニューヨークが持つ国際金融センターとしての機能が高まる事態になるかもしれないが、金融取引が一極に集中することは必ずしも好ましいことではない。いずれにせよ、世界的な金融の流れが大きく変わる可能性があることだけは確かである。

翻って、日本への影響としてはどのようなことが考えられるだろうか。政治面では、日本でも、疲弊した地域社会を中心に「取り残された人々」が数多く存在する。こうした中で英国のEU離脱交渉が英国に有利なように運び、世界中で反グローバリズムや保護主義の機運が一段と高まる事態になれば、日本でも内向き志向の声が強まるかもしれない。そうした中では社会不安もまた高まらざるを得ない。経済面では、日本経済はかつてよりも貿易への依存度が低下しているが、一方で投資を通じた世界経済への依存度は着実に上昇している。反グローバリズムや保護主義の機運が高まれば、世界の通商取引が停滞する中で、日本経済にとっても強い逆風が吹くことになるだろう。

本小論で考察したように、英国のEU離脱は、疲弊した地域社会における「取り残された人々」が起こした政治イベントであったと理解される。もっともEU離脱という選択によって、そうした人々の疲弊が癒されるわけでは決してない。そして日本も経験してきたように、いわゆる「バラマキ型」の地域振興策で

も、地域社会の疲弊を和らげることはできない。英国のEU離脱は、成長と分配に対する国民的な合意形成を図ることの困難さを、我々に改めて認識させる機会になったと言えよう。

著者略歴

土田 陽介（つちだ・ようすけ）

2005年一橋大学経済学部卒、2006年同修士課程修了（経済学修士）。同年（株）浜銀総合研究所入社、同調査部を経て、2012年より現職。専門は欧州経済・金融情勢の現状分析や構造分析。

主な学術論文として「移行期セルビアにおける外国銀行の役割」（比較経済体制学会『比較経済研究』第44巻第2号、2007年）、「資金循環からみるコソヴォの経済構造—試論」（アジア経済研究所『アジア経済』第50巻第6号、2009年）、「ギリシャの銀行危機長期化と政策対応」（日本証券経済研究所『証券経済研究』第95号、2016年）等。